

人間行動学科

地理学コース

在日ベトナム人の移住から見た定住
—神戸市長田区を事例として—

学 部	文学部
卒業年度	平成 23 年度
学籍番号	A08LA119

ほんだ
本多

あずさ
あずさ

目次	・ ・ ・ ・ ・	1
I はじめに	・ ・ ・ ・ ・	2
1) 研究の背景	・ ・ ・ ・ ・	2
2) 先行研究	・ ・ ・ ・ ・	3
II 在日ベトナム人の概要	・ ・ ・ ・ ・	6
1) 難民の歴史的背景	・ ・ ・ ・ ・	6
2) 日本の対応	・ ・ ・ ・ ・	8
3) 長田区における在日ベトナム人	・ ・ ・ ・ ・	11
III 在日ベトナム人の居住地移動	・ ・ ・ ・ ・	13
1) 集中地域の変化	・ ・ ・ ・ ・	13
2) 長田区への移住と定住	・ ・ ・ ・ ・	22
(a) 定住初期の生活過程—Cの事例	・ ・ ・ ・ ・	24
(b) 長田区への「再移住」—Hの事例	・ ・ ・ ・ ・	26
IV 長田区の捉えられ方	・ ・ ・ ・ ・	29
1) 定住の事例	・ ・ ・ ・ ・	29
(a) 住みやすさを語ったNの事例	・ ・ ・ ・ ・	29
(b) 家を買ったTの事例	・ ・ ・ ・ ・	30
(c) 居住2年で震災に遭ったOの事例	・ ・ ・ ・ ・	31
2) 考察	・ ・ ・ ・ ・	33
V 終わりに	・ ・ ・ ・ ・	37
注	・ ・ ・ ・ ・	40
参考文献	・ ・ ・ ・ ・	43

I はじめに

1) 研究の背景

1980年代以降、ニューカマーの外国人が多数来日するようになり、日本に住む外国人の数は年々増加している。2010年末現在における外国人登録者は約213万人であり、日本の総人口の1.67%を占めている¹⁾。このように外国人は今や身近な隣人となりつつあるが、彼らは日本においてどのように生活しているのだろうか。

一口に外国人といっても彼らの国籍やエスニシティ、日本に来た背景などはさまざまである。例えばコリアンタウンが形成されるように彼らの存在が可視的に表れることもあれば、その存在や生活の様子が表から見えにくい人々もいる。後者にあたるエスニックグループの一つが、ベトナム人である。日本に在住するベトナム人には、ベトナムを脱出し日本に来たベトナム人難民の人々が多い。1994年ではベトナム国籍者総数8,229人に対し、ベトナム人難民の累計は7,169人であり（川上, 2001）、80%以上が難民として来日した人々である。現在では、難民ではない形で来日するベトナム人が増加しているが、依然として難民がベトナム人全体に占める割合は大きく、半分を占めると考えられる。しかし難民として来日して約30年、彼らがどのように生きてきたのかはあまり知られていない。ベトナム人が表から見えにくいのは、在日コリアンや中国人など他のエスニックグループと比較して数が少ないことがある²⁾。また、日本社会はベトナム人難民に対して目を向けておらず、ベトナム人自身も日本社会と積極的に関わろうとしないともいわれる（高橋, 2004）。しかし難民の発生は、我々に関わりのないことで

はない。難民事業本部によれば、2009年現在、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の保護と援助を受けている難民は約3,650万人おり、世界の187人に1人が難民という計算になる。その他にも数に上がらない人たちが多数存在することを考えると、5,000万人以上の難民がいると推定される。「難民の時代」（宮島，1994）といわれる現代に、日本では難民の姿が見えにくい。難民を身近な問題として考えるために、難民として来日したベトナム人に目を向けるべきである。

本稿では、日本にいるベトナム人の中でも難民として来日した人々に注目し、「在日ベトナム人」と呼ぶこととする。以降では、①ベトナムにルーツを持ち、②難民として来日し³⁾日本に居住する、この2条件を同時に満たす人々とその子孫を対象とし、「在日ベトナム人」として取り扱う。在留資格では、「永住者」「定住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」にあたり、2010年現在ベトナム人総数の43%である。また、日本国籍を取得した人たちも含んでいる。近年、留学や技術研修を目的とするベトナム人が増加しているが、これらの人々は現政権の「派遣あるいは許可」を得て来日しており、「難民」として来日し定住してきた人々とは異なる人々であるため（川上，2001）、対象には含まない。

2) 先行研究

在日ベトナム人についての研究では、政府による調査報告書でインドシナ難民の受け入れや定住の現状が見られる。日本におけるベトナム人難民の生活世界に複数の視点から迫った点で、川上（2001）は先駆的な研究を行っている。ベトナムにいたときの生活、難民を取り巻く日

本の社会環境、国際情勢という視点を設定し、それらがベトナム人難民の定住過程にどのように影響しているのか、あるいはしていないのかを分析した。歴史的・文化的背景、コミュニティの形成、社会的ネットワークなどを幅広く取り上げているため、在日ベトナム人の全体像を知ることができる。川上が注目したのは、ベトナム人難民のもつ「難民性」である。難民としての出自から来る内面的な不安感と、難民という立場から生じる不安定性を「難民性」と呼び、彼らは「難民性」から生じる不安を抱えながら生活しているという。

戸田（2001）は、神戸市の在日ベトナム人を事例として、在日ベトナム人による組織やコミュニティがどのように形成され変容してきたかを考察している。特に注釈を付けた部分以外は、すべてが自身のフィールドワークに基づく記述だといい、在日ベトナム人により深く入り込んだ研究といえよう。戸田によると、神戸市の在日ベトナム人コミュニティは日常的に存在するのではなく、日本社会との緊張関係から意識されるという。震災という非日常の場面においてコミュニティが形成されたことは、在日ベトナム人の自立と自律の表れであり、彼らは主体性を持った存在であると論じた。

これらの代表的な研究を始めとして、いくつかの研究がなされてきた。しかし、次の2点で、課題を残している。第一に、在日ベトナム人についての研究は他のエスニックグループについての研究と比べると数が少ない。前述のようにベトナム人は表から見えにくいというため、研究対象になりにくいということが大きいだろう。第二に、研究内容の面である。在日ベトナム人の定住化や適応については頻繁に取り上げられてきたが、彼らの国内にお

ける居住地移動に注目して論じられたものは少ない⁴⁾。また、特に神戸市の事例では、阪神・淡路大震災（以下、震災）以降の時期が対象となっていない。震災後のベトナム人に関して、戸田（2001）は被災時におけるベトナム人のコミュニティ形成を論じており、神戸商科大学舟場研究室（1996）は震災前後の生活環境の変化について報告している。しかし、それらの研究は震災から1、2年後までの時期に限られており、その後10数年あまり彼らがどのような生活を送ってきたかについて触れられていない。以上の点で、在日ベトナム人という対象は研究の余地を残しているといえる。

そこで本稿では、兵庫県神戸市長田区を調査対象地域とし、在日ベトナム人が国内においてどのように居住地移動をしてきたのか、再び移住するのかを分析することにより、彼らにとって長田区がどういった位置づけにあるのかを考察する。研究方法は、長田区の在日ベトナム人に対する聞き取り調査とする。

以下第2章では、難民が発生した背景と日本政府がとった受入れ政策などの対応を説明し、在日ベトナム人を概観する。対象地域である長田区についても述べる。第3章では、在日ベトナム人の国内における居住地移動を数量的に分析した後、長田区での移住の動きと定住過程を考察する。第3章の結果を踏まえて第4章は在日ベトナム人が長田区をどう捉えており、長田区での生活に表れているのかを明らかにする。

Ⅱ 在日ベトナム人の概要

1) 難民の歴史的背景

1963年のアメリカによる北爆開始によって本格化したベトナム戦争（第二次インドシナ戦争）は、1975年4月のサイゴン陥落により終結し、共産党による政権がベトナムを統一した。ベトナム戦争終結後、大量に発生した難民はそののち何年にもわたって流出し続けた。隣国のラオス、カンボジアと合わせて三国からの難民をインドシナ難民といい、その総数は約144万人に達する。インドシナ難民のうち、ベトナムからは小舟に乗って海路で脱出したボートピープル、ラオスとカンボジアからは陸路でタイに逃れたランドピープルが大半だった。一口にベトナム難民といっても、その背景・性格は流出の時期によって異なる。そこで五島（加藤ほか, 1996）による分類を参考にして、ベトナム難民の背景について述べる。

まず1975年4月の戦争終結にともないベトナムから国外へ脱出を試みた人たちがいた。このとき難民の多くは南ベトナム軍・政府関係者とその家族、豊かな華僑あるいは華人で、1975年以前に北から逃れてきた北部出身のエリート層も含まれていたという（川上, 2001）。彼らはアメリカ軍の援助で富を築いてきた人々で、そのままベトナムに留まれば新しい共産主義政権によって報復される恐れがあり、新政権に対して政治・経済的に不安や不信を持つ人々であった。エリート層の一部はアメリカ軍の撤退と共に米国へと移住したが、その後も小舟に乗って海路で国外へ脱出する人々は後を絶たなかった（第1期：1975年4月～1978年2月）。

1978年3月からはこれまでとは異なる華僑・華人が難

民の中心となった。ベトナム政府は華僑・華人の地位をはく奪したり職場から追い出したり、資産没収にまで及ぶ強圧的な華僑政策をとったため、経済的にも政治的にも苦しい立場に置かれた華僑・華人が北ベトナム、南ベトナムの双方から大量に流出したのだった。また同時期にベトナム政府が起こしたカンボジア侵攻（第三次インドシナ戦争）や中越戦争への徴兵を忌避して難民となる者もみられた。1979年にはインドシナ難民は391,333人、そのうちボートピープルは201,189人に達し、難民の流出はピークとなった（第2期：1978年3月～1979年10月）。

1979年10月以降に流出したのは、ベトナムの政治・経済状況に失望した人々であった。これまでに比べると、さまざまな出身階層の人々が見られる。この時期のベトナムは、カンボジア侵攻や中越戦争による軍事支出が大きな負担になっており、またカンボジアからの撤退を求める国際社会はベトナムへの援助や支援を凍結した。このような状況を打開すべくベトナム政府が打ち出した政策は、一時的には労働者・農民の意欲を高める効果があったものの、実際の経済成長にはほとんど効果はなかった。1986年末にはこの政策の影響からインフレを招き、経済状況を一層悪化させてしまった。さらに、この時期に至ると、南ベトナムの人々の間では共産党の政治指導への失望感が強まっていた。このような政治・経済状況から幅広い人々がベトナムを脱出し、中には北部出身者までもが難民として流出するようになった（第3期：1979年10月～1986年12月）。

1987年から、1986年12月に開催された第6回党大会で従来 of 急進的な社会主義路線の過ちを素直に認め、ド

イモイ（刷新）と呼ばれる路線を採用してベトナムの国内外政策を大幅に変更し始めた。ドイモイ政策では市場メカニズムを取り入れ、経済開放政策の一環として国外在住のベトナム人からの家族への送金を奨励した。しかしこのドイモイ政策は、かえって難民を流出させることとなった。難民として国外へ出た者にも一時帰国が許されるようになったため、難民になることへの心理的抵抗が薄らいだ。むしろベトナムから脱出して豊かになりたいという意識が強まった。そのためこの時期には、難民として国外へ脱出し豊かになろうとする経済難民が大部分だった。1989年には出稼ぎ目的の偽装難民が発生するほどだった（第4期：1987年1月～1989年6月）。

1989年6月以降、ボートピープルの数は減少し、合法的出国が増加した。ベトナム政府は国内の経済政策や開放政策を一層推進したため、ベトナムに経済成長が期待できるようになった。さらに、第4期の事態により各国の難民受け入れ体制も変化したため、難民の発生は終息していった（第5期：1989年6月～）。

2) 日本の対応

1975年5月12日、アメリカ船に助けられたベトナム人9人が千葉港に着いた。日本に上陸した最初のベトナム難民の事例である。当初日本政府は、移民または定着居住を目的とする外国人の入国を厳しく制限してきた入国管理の基本方針との関連（加藤，1994）から、難民を受け入れない方針をとっていた。このとき、UNHCRが日本政府に対して、ベトナム難民の上陸と一時滞在の許可を正式に要請したため、それを受けた日本政府は定住受け入れ国の決定前であっても、彼らの一時滞在を認めたのだっ

た。1977年9月の閣議了解では、「人道問題に関する国際協力の一環として」対策を推進することを定めた。これはベトナム難民に対する政治方針として初めて正式に定めたものだったが、この時点では、難民への施策は一時滞在を前提にしていた。

最初の到着以降も、日本へのボートピープルの到着は続き、1975年は126人、1976年は247人、1977年は833人と到着人数は急増した。また、多くのインドシナ難民が到着したタイ、インドネシア、マレーシア、香港などの東南アジア諸国では、難民の数が増え続けたことで対応が困難な事態に陥っていた。このような内外の状況から、1978年4月の閣議了解により、ベトナム難民の定住を認める方針を決定した。1979年7月にはジュネーブで国連によるインドシナ難民問題国際会議が開催され、その決定を受けて国際社会は難民を受け入れる体制を確認した。日本政府は同年4月の閣議了解により、500人の定住枠の設定、海外の難民キャンプに滞在するインドシナ難民の受け入れを決定していたが、国際会議での決定を受けた7月には、改めて閣議了解を行って、定住許可条件を緩和した。このときの定住枠500人に対して、実際に定住希望を申請する者は少なかった。定住枠が500人という小さい数字に設定されたことから、難民が日本での定住を考える気持ちを持ってなかった可能性もあるという（田中，1994）。

1979年11月には、日本政府の委託を受け、財団法人アジア福祉教育財団内に難民事業本部が設置された。難民事業本部は、同年12月に兵庫県姫路市に姫路定住促進センター（以下、姫路センター）を、1980年2月には神奈川県大和市に大和定住促進センターを開設した。それぞ

れのセンターで行われ、日本への定住者に対して日本語教育や生活指導、社会生活適応指導などの定住促進事業が行われた。1982年に一時滞在の難民を援助する難民一時レセプションセンターが長崎県大村市に開設され、1983年にはインドシナ難民の長期滞在に対応するため、東京都品川区に国際救援センターが開設された。

1980年6月の閣議了解により、定住枠は500人から1000人に拡大され、合法出国計画（ODP：Ordinary Departure Program）に基づくベトナムからの家族呼び寄せも開始した。日本政府は定住枠をこの後、1981年には3,000人、1983年には5,000人、1985年には10,000人とたびたび拡大していった。

1979、80年をピークにインドシナ難民の流出数、ボートピープルの日本上陸数は徐々に減少していたが、1980年代後半から再びその数は増加した。この増加はこれまでの難民とは背景が異なり、よりよい生活を求める出稼ぎ目的のボートピープルが大部分であった。このような状況の変化を受けて、1989年6月に国連によるインドシナ難民国際会議が開催され、経済難民の流出を防止するために包括的行動計画が採択された。日本も各国と同様に、新たに上陸するボートピープルに対して難民認定審査（スクリーニング）を実施し、認定されなかった人には本国へ帰還するよう対処した。スクリーニングの導入により、難民として受け入れる数は激減した。1994年3月には国際会議の声明を踏まえ、閣議了解により難民に対するスクリーニングを廃止した。1995年を最後に日本へボートピープルの上陸はなく、以降のインドシナ難民の受け入れはODPによる家族呼び寄せに限られている。定住促進事業においても、難民事業本部は1996年に姫路

定住促進センター、1998年に大和定住促進センターを閉所した。2005年末をもって、インドシナ難民の受け入れは終了し、ベトナム人難民の定住許可数は8,656人であった。

3) 長田区における在日ベトナム人

2010年現在、都道府県別ごとのベトナム国籍者数は神奈川県が5,906人で最も多く、兵庫県が4,300人、愛知県が4,127人と続く⁵⁾。兵庫県は、神奈川県の次に多数のベトナム人人口を抱えている。神奈川県、兵庫県にベトナム人が多いのは、これらの地域に定住促進センター（以下、センター）が置かれたことが関係する。定住促進センターが斡旋する就職先が比較的この近辺に多くなるためだと考えられる（川上，2001）。兵庫県全体でみると、姫路センターがあった姫路市に1,622人が住んでいる。一方、神戸市は1,540人であり⁶⁾、姫路市と同じ規模でベトナム国籍者が居住している。兵庫県下のベトナム人の約7割が姫路市と神戸市に在住することになるから、その規模の大きさが分かる。

次に、神戸市全体から長田区を見てみる。長田区は神戸市の中南部に位置し、人口は100,899人の区である（2011年11月末）。地場産業の一つであるケミカルシューズ産業が盛んである。ケミカルシューズ産業に関わる在日コリアンを中心に外国人が多く住む地域である。長田区の人口に占める外国人登録者数の割合は7%で、日本全体での1.67%よりも高いことが分かる。2011年11月現在、神戸市在住のベトナム人は1,527人である。区別では、長田区が897人で最も多く、神戸市のベトナム国籍者の58.7%が長田区に居住している。次いで、兵庫区が199人、

中央区が 121 人⁷⁾、須磨区が 104 人となっている。長田区を中心として隣接する兵庫区、須磨区に広がる一帯は、在日ベトナム人の集住地域となっている。

長田区に在日ベトナム人が多く住むようになった理由として、先行研究では次のように述べられてきた。最も重要な要素として、仕事がある。長田区はケミカルシューズ産業や機械工業などの中小企業が集積する産業地域である。これらの工場では言葉が通じなくても働くことができた。また、産業地域ということで安価なアパートや文化住宅が多い。これらの点は、一般的にいわれるエスニック・マイノリティの集住地区の特徴⁸⁾にあてはまるといえる。また、在日ベトナム人が住み始めたことで生まれた、ベトナム人住民が多いという要素も大きな理由である。ほかには、交通の便がよい、カトリック教会を核としたネットワークが存在するという要素があげられる。

Ⅲ 在日ベトナム人の居住地移動

第3章では、在日ベトナム人が国内においてどのような移動をしているのかを分析する。一般的に、外国人は日本人よりも頻繁に移動するといわれている。石川とリャウ（2007）は、都道府県間移動率では、外国人が10.3%、全人口が7.0%であり、外国人の移動率は日本人より高い傾向にあると示した。外国人の国内移動は、国籍によって差異があることも明らかになっている。一方、エスニックマイノリティの定住化については次のように一般化されている。定住の初期には、「マジョリティによる差別・偏見から身を守り集住から生じるメリットを期待して」、同一民族人口の多い地域に住むため、集住地域が形成される。集住地域への移住は、親族や移民同士のネットワークが重要な役割を果たしている。その後、適応や同化が進み、「ホスト国における社会経済的地位が向上し、社会階層が上昇すると」、集住地域を離れ郊外や他地域へ転出していく（石川、2011）。

ところで、在日ベトナム人の移住について、川上（2001）は都市近郊へ「再移住」する傾向を、次のように指摘している。彼によると、インドシナ難民は全国に分散的に居住するよう、各地の施設に収容されたり就職斡旋されたりした形跡が読み取れる。しかし、「日本語の不便な定住初期から徐々に適応が進むにつれて、さまざまな情報（仕事、住宅、同国人のネットワーク等）を得て、より良い生活環境を求めて移動していく傾向がある」という。

1) 集中地域の変化

在日ベトナム人の居住地移動は、日本全体としてどのよ

うな傾向が見られるのかを確認する。ここでは統計を用いて⁹⁾、都道府県別で数量的に把握する。表 1 は、1987 年から 2009 年まで 5・6 年ごとに、各都道府県のベトナム国籍者数の推移（上段）と、各都道府県の数がベトナム国籍者総数に占める割合の推移（下段）を示している。

表 1 ベトナム国籍者数と集中の推移

都道府県	1987 年	1989 年	1993 年	1999 年	2004 年	2009 年
総数	4388	4763	6883	13505	23853	41136
東京	1041	986	1280	1286	1904	3226
	23.72%	20.70%	18.60%	9.52%	7.98%	7.84%
神奈川	666	806	1470	2523	3640	5588
	15.18%	16.92%	21.36%	18.68%	15.26%	13.58%
愛知	91	58	58	342	1584	4951
	2.07%	1.22%	0.84%	2.53%	6.64%	12.04%
兵庫	748	1014	1346	2161	2903	4190
	17.05%	21.29%	19.56%	16.00%	12.17%	10.19%

出典：昭和 62 年版～平成 21 年版『在留外国人統計』を元に作成

ベトナム国籍者総数に占める割合が大きいほど、全国的に見てベトナム国籍者が集中している都道府県であるといえる。始点の 1987 年と終点の 2009 年のベトナム国籍者数の上位 3 都道府県をそれぞれ取り出し、ベトナム国籍者数の集中する都道府県は経年で変化しているかを見た¹⁰⁾。1987 年時と 2009 年時で、ベトナム人の集中する都道府県は同じなのか、あるいは変化しているのかを分析する。表 1 によると、ベトナム人の集中には変化がみられる。1987 年の上位である東京都、神奈川県、兵庫県において、ベトナム人数はその後一貫して増加してい

る。ところがベトナム人数の総数に占める割合は年々減少しており、これら 3 都県への集中が緩やかになっていることが分かる。また、1987 年の時点では集住地ではなかった愛知県において、ベトナム国籍者数、総数に占める割合が 2000 年代から増加し、2009 年には上位になった。また表 1 に記載はないが、静岡県、三重県などでも割合がやや増加していると確認できた。

他の国籍グループではどのような傾向があるのか、コリアン、中国人、ブラジル人との比較を通して、ベトナム人の特徴を述べる。ベトナム人と同じ方法でそれぞれ表に表した。韓国・朝鮮国籍では、1987 年と 2009 年で集中地の上位 3 都府県に変化はない。東京都で人口の増加と集中が見られ、大阪府と兵庫県ではどちらの値も減少している（表 2 韓国・朝鮮国籍者数と集中の推移）。ビジネスや就学・留学としてニューカマーが流入する一方、オールドカマーは高齢化に伴う自然減や若年層を中心とした日本国籍取得の増加などにより減少する（石川，2007）というコリアンの特徴が表れている。

表 2 韓国・朝鮮国籍者数と集中の推移

都道府県	1987 年	1989 年	1993 年	1999 年	2004 年	2009 年
総数	677959	677140	688144	638828	613791	589239
東京	82279	86105	95955	92984	100528	114961
	12.14%	12.72%	13.94%	14.56%	16.38%	19.51%
大阪	188121	187177	183322	163067	149164	133396
	27.75%	27.64%	26.64%	25.53%	24.30%	22.64%
兵庫	71354	70762	71108	66869	61387	54635
	10.52%	10.45%	10.33%	10.47%	10.00%	9.27%

出典：昭和 62 年版～平成 21 年版『在留外国人統計』を元に作成

中国国籍者数は、全国的に増加が顕著である（表 3 中国国籍者数と集中の推移）。一方、総数に占める各都府県の中国国籍者数の割合はいずれにおいても減少しており、居住地が全国に拡散していることが中国人の傾向である。これは都市部から郊外へ向かう流れとともに、中国人の居住の郊外化として石川（2007）が述べている。

表 3 中国国籍者数と集中の推移

都道府県	1987年	1989年	1993年	1999年	2004年	2009年
総数	84397	129269	195334	272230	462396	655377
東京	30459	60306	72958	77513	119352	144469
	36.09%	46.65%	37.35%	28.47%	25.81%	22.04%
神奈川	7819	10069	17915	22541	36256	51789
	9.26%	7.79%	9.17%	8.28%	7.84%	7.90%
大阪	9435	11921	16352	24782	36424	48155
	11.18%	9.22%	8.37%	9.10%	7.88%	7.35%
兵庫	9436	9869	12491	13970	19874	24760
	11.18%	7.63%	6.39%	5.13%	4.30%	3.78%

出典：昭和 62 年版～平成 21 年版『在留外国人統計』を元に作成

ブラジル国籍者は、1987年と2009年時では上位3県が異なっている。2009年の上位3県である静岡県、愛知県、三重県は、1993年から急激に総数に占めるブラジル人数の割合が増加し、これらの地域へブラジル人が集中していると分かる（表 4 ブラジル国籍者数と集中の推移）。ブラジル人は都市部よりも、東海・中京地方の工業地帯へ集中する傾向が強いといえる。

表 4 ブラジル国籍者数と集中の推移

都道府県	1987年	1989年	1993年	1999年	2004年	2009年
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

総数	2135	4159	147803	222217	274700	312582
東京	534	626	6508	4648	4717	4574
	25.01%	15.05%	4.40%	2.09%	1.72%	1.46%
神奈川	188	682	14698	13155	13837	14248
	8.81%	16.40%	9.94%	5.92%	5.04%	4.56%
静岡	48	359	19803	31329	41489	51441
	2.25%	8.63%	13.40%	14.10%	15.10%	16.46%
愛知	73	248	29607	40873	57336	79156
	3.42%	5.96%	20.03%	18.39%	20.87%	25.32%
三重	25	123	5464	12903	17619	21668
	1.17%	2.96%	3.70%	5.81%	6.41%	6.93%
沖縄	147	166	151	156	165	235
	6.89%	3.99%	0.10%	0.07%	0.06%	0.08%

出典：昭和 62 年版～平成 21 年版『在留外国人統計』を元に作成

これら 3 つの国籍グループと比較すると、ベトナム人は 1987 年時の上位 3 都県に集中する割合が小さくなり、中国人の傾向と同様に居住地が全国的に拡散している。また、2009 年に愛知県のベトナム人の絶対数と集中が高まっている。ブラジル人の特徴を参考にすれば、この傾向は工業地帯へ集中していることを示すと考えられる。

以上から、ベトナム人の居住地移動について全国的には次のことがいえる。1987 年にベトナム国籍者が集中する府県において人数は一貫して増加しているが、その集中の程度は小さくなり、居住地が拡散している。そして、都市近郊ではない工業地帯へ集中するという新たな動きがみられる。この新たな動きが、ベトナム人の国内移動であるのか、あるいは国外から直接入ってきているのか

は判断できない。

次に、長田区におけるベトナム人集住の変化をみる。長田区に在住するベトナム人は、大部分が難民として日本を訪れている¹¹⁾。そのためここでは、ベトナム国籍者数を在日ベトナム人の数と見なしてよいだろう。長田区においても同様に、ベトナム国籍者数を縦棒、ベトナム国籍者数が神戸市のベトナム国籍者総数に占める割合を折線で表した(図1 神戸市3区におけるベトナム国籍者数と集中の推移)。周辺への広がりを見るために、須磨区、兵庫区も合わせて表現する。神戸市統計でベトナム国籍が初めて分類されたのは、1983年である。当時で長田区には27人のベトナム人がいた。その後現在に至るまで、神戸市、長田区の両方でベトナム人は一貫して増加している。神戸市総数に占める長田区のベトナム人数の割合は、震災後に少し低くなったが、5割強の割合のまま推移している。それに対して、須磨区のベトナム人数と総数に占める割合はともに低下した。兵庫区への集中は、震災後に低下したのちほぼ変わっていない。長田区に隣接する地域へ集住が移っているのではないといえる。このように、在日ベトナム人が長田区へ集住する傾向は維持されており、周辺地域への拡散や流出は見られない。

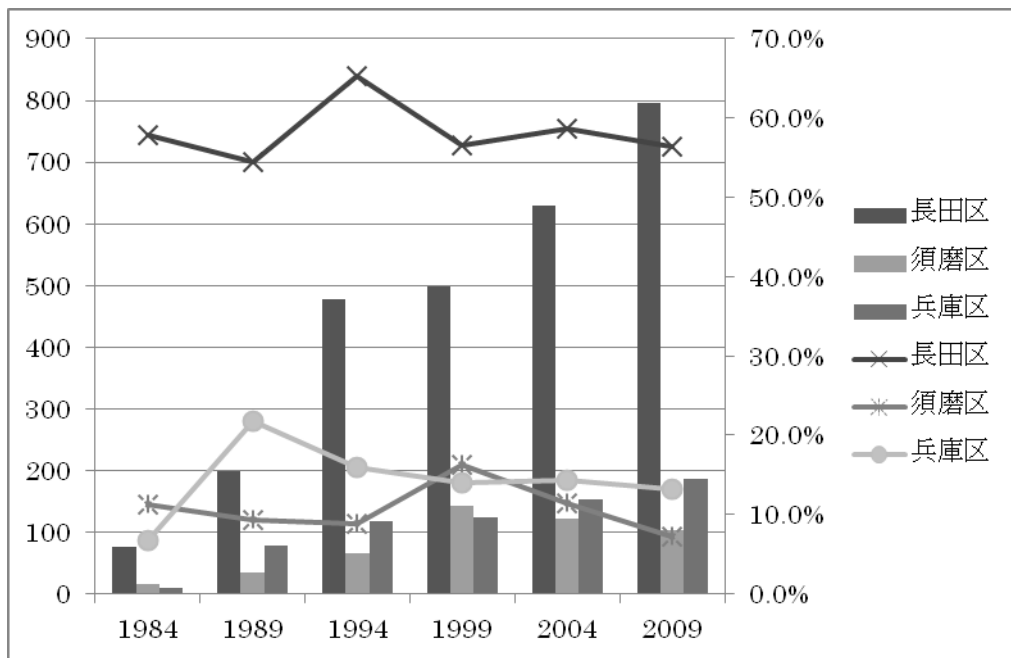


図 1 神戸市 3 区におけるベトナム国籍者数と集中の推移
 出典：昭和 59 年版～平成 21 年版『神戸市統計書』を元に著者が作成

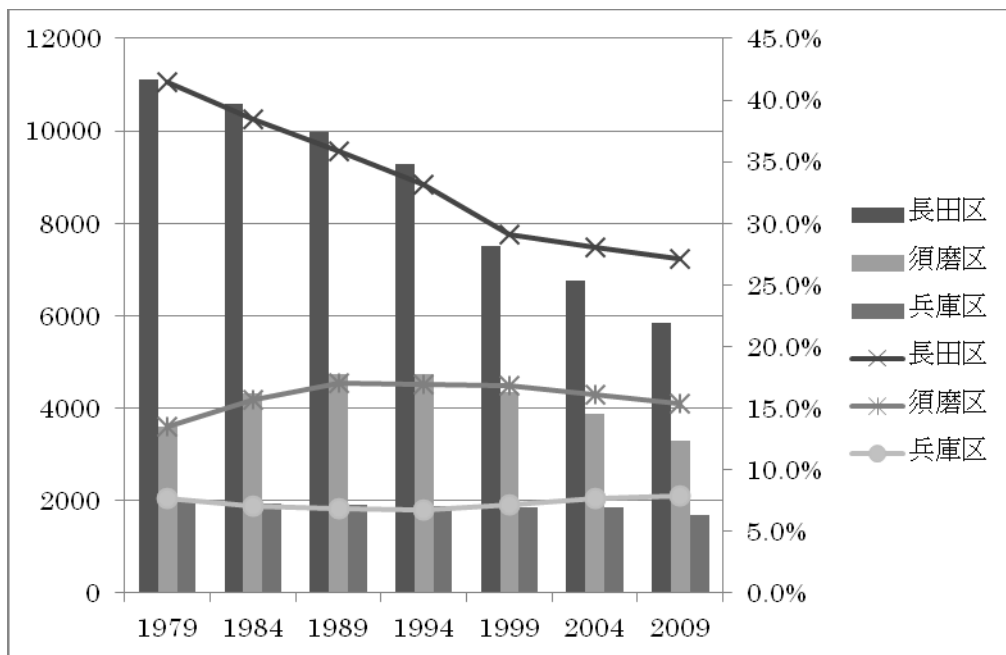


図 2 神戸市 3 区における韓国・朝鮮国籍者数と集中の推移
 出典：昭和 59 年版～平成 21 年版『神戸市統計書』を元に著者が作成

都道府県の場合と同様に、長田区の他の国籍グループを

取り上げ、変化を見た。すると、コリアン、中国人、ブラジル人に共通して、長田区では震災後に人口が減少した。韓国・朝鮮国籍者数の変化（図 2 神戸市 3 区における韓国・朝鮮国籍者数と集中の推移）は前述のオールドカマーの人口変化傾向に合致しており、ニューカマーの流入はないと分かる。中国国籍者数は、震災による減少後に再び増加している（図 3 神戸市 3 区における中国国籍者数と集中の推移）。神戸市総数に占める長田区の中国国籍者数の割合は減少が続いており、兵庫区の割合は増加している。長田区に集中せず周辺への拡散、あるいは兵庫区へ集中しているといえる。

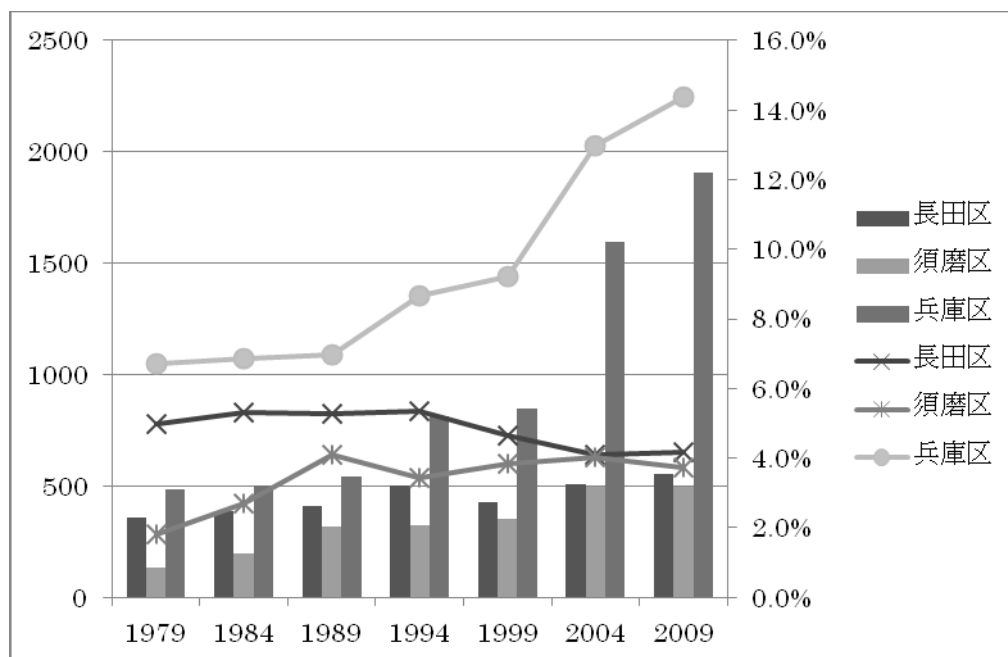


図 3 神戸市 3 区における中国国籍者数と集中の推移

出典：昭和 59 年版～平成 21 年版『神戸市統計書』を元に著者が作成

ブラジル国籍者数は、ベトナム人、コリアン、中国人と比べて少なく、人口変化も一進一退である（図 4 神戸市 3 区におけるブラジル国籍者数と集中の推移）。神戸市総数に占める長田区のブラジル国籍者数の割合は、震災後

に低下したままである。須磨区、兵庫区においてブラジル人数は減少し、各区の割合もまた震災後に低下し回復していない。長田区にはブラジル人が集中しているとはいえず、周辺へ拡散もしていない。長田区一帯から他の地域へ転出していると考えられる。

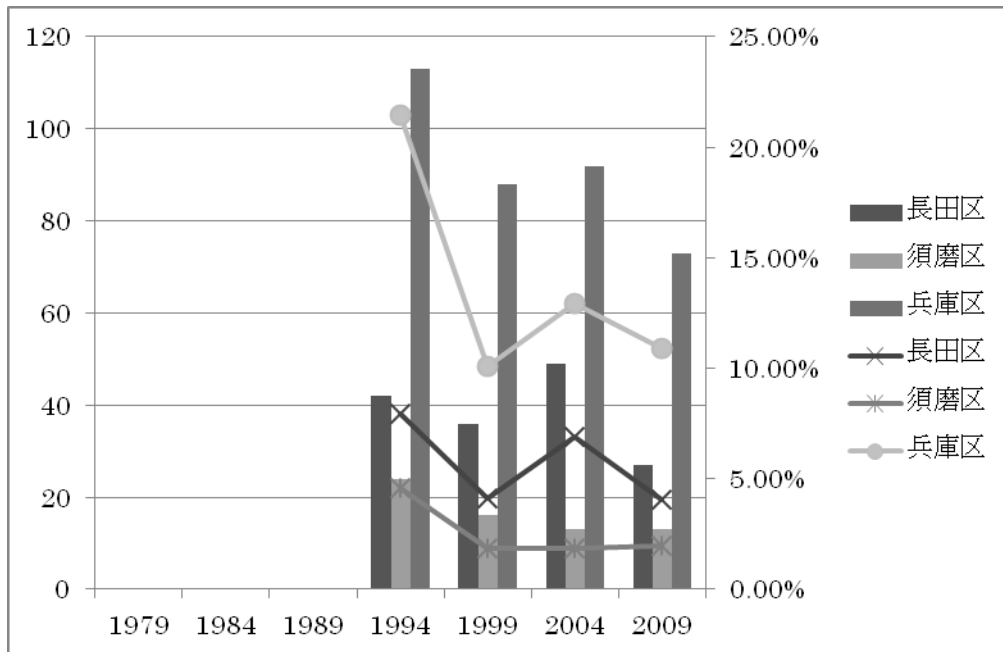


図 4 神戸市 3 区におけるブラジル国籍者数と集中の推移
 出典：昭和 59 年版～平成 21 年版『神戸市統計書』を元に著者が作成

これらの国籍グループと比較してベトナム人に特有なことは、震災後の 1999 年に人口減少が見られなかったことである。在日ベトナム人が長田区に集住する傾向は、震災の影響をあまり受けず保たれていると考えられる。

都道府県別にみたベトナム人の集中の動きと、長田区における在日ベトナム人の集住を合わせると、次のように言える。全国的にはベトナム人の居住地は拡散しており、エスニックマイノリティの定住化について一般化された、集住地域から拡散していく傾向が表れている。ところが、長田区では在日ベトナム人の集住が維持されており、周

辺へは拡散していない。このように、長田区の在日ベトナム人の場合には一般的傾向にあてはまらないところがある。長田区には、在日ベトナム人を引きつける要素があると考えられる。

2) 長田区への移住と定住

全国的にはベトナム人の居住地が拡散している一方、長田区では在日ベトナム人の集住が維持されていることが数量的な分析から分かった。次に、長田区において「再移住」(川上, 2001)の傾向が見られるかを、長田区の在日ベトナム人の事例によって、質的に検証したい¹²⁾。インフォーマントを探すにあたっては、たかとりコミュニティセンターを構成する団体の一つであるNGOベトナムin KOBEの存在が大きい。聞き取り調査、インフォーマントの紹介の両方で協力していただいた。代表のNは長田区の在日ベトナム人から信頼を寄せられ、人脈を持っており、実情に精通する人物である。今回、5件の在日ベトナム人に対して聞き取り調査を行うことができた。移住は家族の生活設計の中で決定されるため、世帯を単位として扱っている。質問内容は、来日してからこれまでに住んだ土地、その土地で送った生活、移住したきっかけと理由である。

表 5 5件のプロフィール

名前	性別	年齢	家族人数	ベトナム出身地	職業
O	女	46	5 (子3)	北部	ケミカルシューズ→レストラン経営
C	男	50代	2	中部	溶接工→機械業(一時期貿易業を兼業)
T	女	39	4 (子2)	南部	NGO 事務員
N	女	50代	7 (子5)	南部	ケミカルシューズ→NGO 代表
H	男	42	4 (子2)	南部	貿易業

出典：聞き取り調査の結果による

最初に 5 件の事例を整理する。聞き取りをした 5 人のプロフィールを表 5 に表した。全員がベトナムからの脱出を経験した難民 1 世である。南部出身者が 3 人でやや多い。在日ベトナム人では出身やエスニシティごとの住み分けが行われており、長田区には南部出身が多い（志賀，2005）ことを反映している。職業には、ケミカルシューズ産業を始めとして幅広く業種が見られた。5 人のライフヒストリーは表 6 の通りである。ベトナムを出た時期はさまざまであり、第 2 章で述べたように難民の背景は差異があると分かる。

長田区に居住した時期は、かなり早い時期の 1979 年から 1990 年代初期まで幅広くみられる。居住地の移動を整理すると、センターから直接長田区に来た人（C、O）とセンターから一度他の土地に住み、その後長田区へ来た人（H、N、T）がいる。後者は、「再移住」した例だといえる。この 3 件では、H は 3 年、N は半年、T は 1 年弱で長田区へ移住しており、来日後、短期間で居住地を移動している。川上（2001）の言葉を借りれば、「日本語の不便な定住初期から徐々に適応が進むにつれて（中略）より良い生活環境を求めて移動」した結果が、長田区だった。ただ、3 年以内の短期間を「適応が進んだ」といえるかどうか、ここでは判断できない。長田区へ来たきっかけは 3 件ともが知り合いからの誘いであり、移住において在日ベトナム人のネットワークが機能している。知り合いの繋がりとして、N はセンターでの知り合いを挙げている。センターには、同時期にボートで日本に到着した人が同期生で入所する。そのため同じボートに乗っていた人、つまりベトナムでも同地域や近辺に住んでいた人の繋がりが多くなる。ただし異なるケースもあり、これ

表 6 ライフヒストリー年表

	〇さん 在住歴34年	Ｈさん 在住歴33年	Ｎさん 在住歴30年	Ｔさん 在住歴30年	〇さん 在住歴18年
1975					
1976					
1977	ボート→広島港→鎌倉				
1978		ボート→横浜港→長崎			
1979	姫路センター入所 →長田区で溶接業に就く				
1980		海南市に住んだ			
1981			ボート→小松島港→長崎 →姫路センター入所	ボート→小松島港→長崎	
1982			→丸亀市に住んだ	姫路センター入所 →丸亀市に住んだ	
1983	機械業に就いた	長田区に移住した	長田区に移住した	長田区に移住した	
1984					
1985					
1986					
1987				美容院で働き出した	
1988			ケミカルシューズ工場で		
1989		貿易業で働き出した	働いた	結婚	ボート→香港
1990					結婚
1991				夫がケミカルシューズ工場	
1992	貿易業を兼業していた			で働いた	
1993					来日し姫路センター入所 →長田区に住んだ
1994			市営住宅に入った		ケミカルシューズ工場 で働いた
1995	今の家に引っ越した 貿易業を辞めた	結婚	阪神・淡路大震災	ベトナムへ避難した	ベトナムへ避難した
1996					
1997			ケミカルシューズを辞めた		
1998					レストランを始めた
1999					
2000					
2001			NGOベトナム代表になる		
2002					
2003					
2004					
2005				長田区に家を買った	
2006					
2007					
2008					
2009					
2010					

出典：聞き取り調査の結果による

は後述する。

長田区在住の在日ベトナム人には、直接長田区に来て定住した人と、「再移住」を経験し長田区に来た人がおり、定住前に移住の動きがあったことが分かった。次には 2 件の事例を取り上げ、それぞれにおける定住と移住の表れを考察する。

(a) 定住初期の生活過程—C の事例

C はベトナム中部の出身で、7 人兄弟の家族だった。通っていた学校を途中でやめて、ベトナム戦争中は南ベトナムの軍隊に入っていた。戦争が終わると、捕らえられ、刑務所に入れられてしまった。刑務所を出た後、C は 1977 年にボートでベトナムから出た。日本へ向かうノルウェーの船に助けられて、広島県の広島港にたどり着いた。広島県から神奈川県鎌倉市へ移り、鎌倉市にある民間の支援施設に入った。施設で日本語の勉強をしながら、新宿区に通い 1 年半ほど飲食店の皿洗いをして働いた。給料は往復の電車代と食事代に使うとほとんど残らなかった。

1979 年に姫路定住促進センターが開設されると、1 期生として入所した。定住促進センターで溶接工の仕事を紹介してもらい、会社の寮に住むことができた。溶接工場で働いていたが、働き始めて 4 年で会社は倒産してしまった。仕事がなくなったので、町中に貼られたチラシを見て、機械修理の仕事に就いた。会社の人に教えてもらって、仕事を覚えた。機械業で働いている一時期、貿易業を起こして兼業していた。貿易業をしていると、ベトナム人と取引をするのだが、ベトナム人の仕事のしかたは C のそれと合わないと感じることがあった。

貿易業は、阪神大震災をきっかけにやめてしまった。その後は、同じ機械業の会社で働いている。社員は 6 人である。社長から信頼されて、会社の主要な仕事を任されている。

C は最も初期に長田区に住み始めた在日ベトナム人の一人であると思われる。C がセンターから長田区に来た 1979 年には、統計上でもまだベトナム国籍の分類はなく、その他あるいは無国籍はどちらも 1 桁の数しかいなかった。C の事例から、集住する前の長田区で移住初期の人がいかに定住をしたかが見える。まず注目されるのは、C の仕事に対する考え方が日本人のそれに近いという点である。C はベトナムでは学校を中退して軍隊に入っており、ベトナムで働いた経験がなかった。初めて働いたのが日本の会社だったので、日本の仕事の仕方や考え方をあまり反発なく受け止めることができた。一時期、貿易業をしていたときの話にそれが表れている。貿易業では、日本で中古の電化製品や耕運機を集めベトナムへ輸出する¹³⁾。そのためベトナム本国のベトナム人との間で仕事が行われるのだが、C は取引をする際に、彼らが支払いや期限に対してきっちりしていないと感じることがあった。C はそれを「やり方が合わない」というふうに話した。このように、C は自らの仕事観をベトナム本国のベトナム人とは異なるものとして認識している。

次に注目されるのは、ネットワークである。C には大阪府八尾市に住む友人がいる。友人とはセンターを訪れたときに知り合いになり、交流が続いているという。センターでは日本語教育が終わると就職斡旋をするのだが、C は退所後もセンターを訪れ、在日ベトナム人と繋がりを作った。そこで知り合った在日ベトナム人が長田区に居

住するとき、身の回りの援助をしていたという¹⁴⁾。後述する T は「自分たち家族が長田に来たとき、生活のいろんなことを手伝ってくれた。Cさんと親しい日本人の人が一緒にいて、日本語が必要なとき助けてくれた」と言っている。T家族のように長田区に入ってくる在日ベトナム人の繋がりを持つ一方で、日本人と繋がりを持っていると分かる。日本語の書類や手続きなどでは、在日ベトナム人よりも日本人のほうが精通している部分がある。そのような場合に、自分をサポートしてくれるように日本人とも関わりを結んだといえる。

在日ベトナム人の先住者が少ないなかで C は、日本人との繋がりを持ったり、日本人に近い考え方を身に付けたりして、生活手段として日本に同化する一方、センターを訪れて知り合いを作り、在日ベトナム人が住む手助けをするなど、在日ベトナム人のネットワークを構築した。そこには、日本への同化という生活手段によって在日ベトナム人の集住を促進する、という過程が考えられる。

(b) 長田区への「再移住」—Hの事例

Hはベトナム南部出身で、1978年の9才のとき、父の所有する舟でベトナムを脱出した。両親と7人兄弟（姉妹含む）の家族だった。長さ10m、幅2mの舟に家族・親戚、同じ地域に住んでいた人たち、合わせて74人が乗り込んだ。シンガポールへ向かおうとしてシンガポール沖を漂流していたところを、ノルウェーの船に救助された。船が横浜港に到着すると、救助された人たちは3、4個のグループに分けられて、それぞれ別の地域に収容された。Hの家族のグループはバスに乗って長崎へ向かった。長

崎の収容センターでは1年半、日本語教育などを受けた。救助されたのがノルウェーの船だったので、当初はノルウェーへ渡ることを考えていた。しかし手続きに何年もかかるという話を聞いてあきらめた。

和歌山の教会が自分たちの援助をすると申し出たので、また先に親戚が移っていたこともあり、1980年にHの家族は和歌山県海南市へ住むことにした。教会にはアイルランド人の神父がいて、住居の世話をしてくれた。

神戸市に移り住んだきっかけは、Hの父の知り合いが誘ってくれたからである。Hの父はまず先に1人で神戸に来て、家を借り1年くらい神戸で働いた。1983年の夏、家族そろって和歌山から長田区に移り住んだ。神父は心配して「そっち（神戸）で大丈夫か」と連絡してくれたという。

Hはセンターから一度他の土地に住み、その後長田区へ来た事例である。Hの事例では、どのように長田区へ移住してきたかが注目される。Hは来日したとき9才だったので、これらの居住地移動はH家族による決定であった。H家族は和歌山から移住するとき、Hの父だけが先に神戸に来ている。家族が移ってくる前に、長田区での生活基盤を作ったといえる。あるいは、神戸で1年間働いてみて、神戸と和歌山のどちらがより経済的に満足できるかを判断する意図があったとも考えられる。その結果、長田区への移住を主体的に選択した。また、移動のときに在日ベトナム人同士のネットワークが働いていることが分かる。1983年前後は、長田区に住む在日ベトナム人が増加し始めた時期である。Hの父は知り合いから、仕事の話や在日ベトナム人の住民がいることなどを聞いたと考えられる。

このように、長田区への移住過程においては、先に生活基盤を形成する、あるいはすでに長田区に住む知り合いをつてにするなど、生活の安定を実現しようとする戦略が見えてくる。

IV 長田区の捉えられ方

第3章では、長田区には他の地域から移住してきた「再移住」の傾向を3件の事例として確認することができた。これらの事例では、来日後数年の短期間で移動し、その後頻繁に移動することはなく定住している。注目されるのは、居住地移動をした彼らがその後は長田区に定着したことである。長田区からの移出はないのか。長田区に在日ベトナム人が留まり定住するのはなぜだろうか。第4章では、在日ベトナム人にとって長田区はどのように受け取られているのかを、彼らの語りから考察する。

1) 定住の事例

(a) 住みやすさを語った N の事例

1981年にNは兄と一緒にボートでベトナムを出た。日本へ向かう船に救助され、徳島県の小松島港に着いた。用意されたバスに乗って、長崎県のキャンプへ行った。長崎に滞在中、ベトナム人難民の男性と結婚した。アメリカへ渡ることを希望していたが許可が下りず、日本への定住が決まった。当時はアメリカが難民受入れを大幅に削減し始めた時期だった。姫路センターで3か月の日本語教育を受けたあと、就職斡旋を受けて香川県丸亀市へ住んだ。夫が紹介された仕事は、海洋気象ブイの清掃作業だった。会社が住居の世話をしてくれた。Nは子どもの面倒をみて生活していたが、回りには他にベトナム人はいなかったのもので、不安で心細かった。

丸亀市での生活が半年を過ぎたころ、センターでの知り合いから、神戸にベトナム人が多いから来ないかと誘われた。その知り合いが家を探してくれて、1983年安いア

パートを借りて長田に移り住んだ。仕事は町中のチラシを見て自分で探した。Nは保育所に子どもを預けて、ケミカルシューズ工場で働いた。ベトナム人の従業員はN一人だった。工程のなかでも、貼工の仕事は技術が必要だったが、手先が器用なので仕事を見て簡単に覚えた。

N家族は阪神大震災の半年前にアパートから市営住宅に引っ越していたので、被害は少なかった。しかし被害を受けた町の様子を見ると怖かった。震災後は地域の中学校に避難をしたが、Nは日本語の情報が理解できたので、避難生活であまり困らなかった。ところが余震がひどいうえに、「地震がもう1回来るかもしれない」という噂を聞いたので、ベトナムへ2か月間避難した。その後日本に帰ってきたが、電気と水道が復旧し始めると家に帰ることができた。

震災の後、長田区から出ていくことを考えたことはなかった。子どもの学校があるし、仕事もある。「ここに住み慣れたから出ていこうとは思わなかった」。「教会、仕事、南京町があって住みやすい町だと思う」と話した。

(b) 家を買ったTの事例

Tは1981年、9才のとき家族8人や親戚と共に、49人乗りのボートで出国した。海上でパナマの船に拾われて、徳島県の小松島港に着いた。用意されていたバスに乗って長崎へ行き、日本の審査を待って長崎で1年半ほど生活した。Tの家族は親戚を頼ってアメリカへ渡ることを希望していたが許可が下りず、日本に定住することになった。

日本への定住が決まると姫路センターに入り、3、4か月くらいを姫路で生活した。その後、センターが造船会

社での仕事を紹介してくれたので、T 家族は香川県丸亀市へ移り住んだ。造船会社の社長が家の世話をしてくれた。造船の仕事は日給 4500 円ほどだった。

小学 6 年のとき、香川県から兵庫県へ移り住んだ。父の知り合いが長田でケミカルシューズの仕事をしており、神戸へ来ないかと誘ってくれたからだった。T に仕事と家を紹介してもらい、T の父はケミカルシューズ工場で働いた。T は美容師の専門学校を卒業し、美容院で働いたが、北鈴蘭台にある勤め先までは遠くて大変だったそうだ。体調を崩すことが多く、休養を挟みながら働いてきた。1989 年に、在日ベトナム人の男性と結婚した。夫は T の父と同じくケミカルシューズ工場で 4、5 年働き、その後貿易業をしていた。

阪神大震災では家が半壊した。両親や親戚の家は全壊してしまったので、彼らの家具を自宅に運んできて住める状況ではなかった。そのためベトナムの親戚の家へ 2 か月間避難した。帰ってきたあと同じ家に住み始めたが、地震で家が揺れた記憶から子どもが怖がっていたので、一戸建ての家を買った。家を買うとき、最初は外国人だからと銀行に融資（住宅ローン）を一度断られたが、たかとりコミュニティセンターの人に融資を手伝ってもらい、家を買うことができた。震災で大変な思いをしたが、それでも「ここ以外の土地は知らないから、他の土地に住むことは考えられない。慣れているし、土地勘がある。親も親戚夫婦も住んでいるから」と話した。

(c) 居住 2 年で震災に遭った O の事例

O はベトナムで専門学校を卒業後働いていたが、1989 年 20 代のときに、ボートでベトナムを出た。20 日間漂流

し、中国の船に助けられて香港に着いた。香港の難民キャンプではレストランで働きながら、4年間暮らした。香港の滞在中に古い知り合いと再会し、1年後に結婚し長男を生んだ。

香港から日本へ来て姫路センターに入所し、4か月間の日本語教育を受けた。長田に来たのは1993年だった。夫が先にケミカルシューズ工場で働いていたので、追って長田に移住した。ケミカルシューズ工場の社長が保証人になって、ワンルームマンションを借りることができた。マンションにはO家族と同じように、社長が保証人になったベトナム人たちが多く住んでいた。「入居者のほとんどがベトナム人だったと思う」と話した。社長にはとても世話になって「今でも感謝している」といい、今でも付き合いが続いている。長田に来たとき、娘は1か月で息子も小さかったので、子どもたちを保育園に預けて、ケミカルシューズ工場で働いた。最も多いときには月20万円を稼いだ。

阪神大震災のとき、O家族はセンターで知り合った友人に会いに、八尾市へ行っていた。戻って来ても家の中では暮らせなかったもので、しばらく公園で避難生活をした。しかし地震がまた起こるかもしれないと不安だったので、3か月間ベトナムに帰った。

1998年に、ケミカルシューズ工場の仕事をやめて、ベトナム料理のレストランを始めた。Oと友人2人と一緒に、3人の共同で経営した。レストランを始めたのは、3人で店を交代で回せば順番に子どもの面倒をみる時間がとれるからだという。今は1人でレストランをしている。休日の夜には、レストランにベトナム人客が集まって過ごしたり、カラオケをしたりする。Oは「長田は生活に便

利なところ」だという。震災を経験したがそれでも長田に住み続けたのは、「家を借りるのは大変だから。引っ越すとまた一から借りないといけない」と話した。

2) 考察

3件の事例に共通するのは、彼らが長田区を「住みやすい」「慣れている」「便利なところ」と肯定的に話すということである。NGO代表であるNは長田区の住みやすさについて教会や仕事をあげているが、それを次のように詳しく話してくれた。「ケミカルシューズの仕事は、おばあさんから子どもまでどんな人でも働ける内職がある。こういった内職は他の地域にはめったにない。また、神戸市は、震災をきっかけに通訳や学校での対応など、外国人に対してサービスが充実しているから暮らしやすい」。このように、在日ベトナム人は長田区を肯定的に捉えるが、それは彼らが定住するときはどう表れているだろうか。

Tは、長田区に長く住んでいる在日ベトナム人である。子ども小的时候から長田区に住むTにとって、長田区は育った地域であり、両親や親戚がいるという安心感が得られる。Tは震災後に以前までの家を出る節目に立ち、引っ越すかそのまま住み続けるかを選べた。結果として住宅ローンを組んでいるのだから、どちらをも選べる経済力を持っていた。在日ベトナム人にとって移住は他の地域で一から生活を築くことを、定住とは今まで住んできた長田区での生活基盤を維持することを意味する。Tは、生活基盤の維持を選んだ。Tが長田区に「住み慣れ」ており、在日ベトナム人のネットワークが保たれているからである。移住してそれらを失うことは損失だと判断したとい

える。もちろん、子どもが学校を変わるのを避けるという個人の戦略もあっただろう。Tは特に意識することなくこのような判断をしたと思われる。「他の土地に住むことは考えられない」という言葉からは、Tは長田区以外に住むことを考えたこともなく、長田区に住み続けることを当たり前前に受け止めていたと読み取れる。

生活基盤の維持を選んだことは、Oの言葉にも明確に表れる。Oは長田区に住み始めて2年で震災に遭っており、住み慣れるには居住期間が少ない。しかし「引っ越すとまた一」から借りないといけない」から、そのまま移住を考えなかった。幸いマンションに住み続けることができ仕事もあったため、長田区で築き始めていた生活を維持したのである。のちにレストランを始めたことで、生活はより定住に傾いたといえる。ただ、「家を借りるのは大変だ」とOが話すことは、生活基盤の維持を選択した積極性だけでなく、新しい生活基盤の形成にリスクを感じているという面も見える。第3章で取り上げたHの事例には、同様に消極的な一面がある。

中学2年のとき海南市から長田区に来たHは、20歳のとき、父の貿易業の仕事を本格的に手伝い始めた。震災当日は長田にはおらず、仕事でベトナムへ行っていた。日本行きの飛行機が飛ばず、震災から3か月後、長田に戻ることができた。妻のベトナム人女性とは、ベトナムで出会って結婚し、震災後に一緒に日本に来た。舟で脱出したときの記憶に比べたら、地震くらいいたいたことがないと思えたから、長田から移ろうとは思わなかった。

父から引き継いで、現在は1人で貿易業を営んでいる。主に中古品の農業機械を取り扱っている。多いときは月に30、40万円を稼げるが、売上なしの月もある。年収は

400万ほどで、家族4人でぎりぎり生活できているという。会社に入ればもっと稼げるのだろうけど、個人でする仕事だから融通がきくので続けている。子どもたちと遊ぶ時間などを自由につくることができる。国籍をまだとっていないし、生活に余裕がないので今のところ家を買う予定はない。条件が整ったら買うかもしれない。

Hは長田区で育ち、前述のTと同様住み慣れている。貿易業は収入が安定せず、生活に余裕があるとはいえない。しかし雇用者になって収入を向上させるよりも、子どもたちのための時間がある生活を選んでいる。それは個人としての選択である。しかしHにそうさせるのは、ベトナムへ中古品を輸出する貿易業に携わっているから選べるのであり、貿易業に携わるのは在日ベトナム人ゆえである。すなわち、個人の選択であるのに、在日ベトナム人という属性によって規定されている一面がある。ベトナム人は仕事と居住が近接することを望む傾向が強く¹⁵⁾、今の仕事を続けるということは長田区に住み続けることになる。

以上から、在日ベトナム人の定住について次のようにいえる。在日ベトナム人は長田区で個人として、在日ベトナム人のグループとして生活基盤を形成してきた。そのことは彼らにとって、「長田区は住みやすい」として肯定的に話される。生活戦略においても、彼らは「住みやすさ」である生活基盤を維持する。彼らが生活基盤の安定を重視することは、日系ブラジル人が帰郷を前提とした出稼ぎであることと対照的である¹⁶⁾。しかし、他の選択肢のリスクから消極的に長田区への居住を選択したり、個人の戦略であっても在日ベトナム人という属性が長田区に居住させたりする一面もある。生活基盤の安定を重

視するために、無意識のうちに選択肢が狭められている状況が時として起こると考えられる。

ところで、長田区へ移入した事例は確認できたが長田区から移出する動きはあるのか。定住側からの視点に終始したため、考察するにあたって十分ではないが、長田区からの移住の例はいくつか確認できた。第一に、震災時の移住である。Nによると、「震災のあと、2、3世帯が長田から出ていった。長田から一時的に避難するつもりで出て行って、そのまま避難先の土地に居着いたようだ」という。大阪府八尾市もまた、在日ベトナム人の集住地域として知られているが、震災から半年後の調査では、3人が八尾市へ避難したことが分かっている（神戸商科大学舟場研究室，1996）。第二に、現在でも在日ベトナム人が移動する事例はある。NPO トッカビは、大阪府八尾市で在日コリアンを始めとする外国人の生活支援をしている。ベトナム人に対する活動も行っており、ここ1年半の間に長田区から引っ越してきた家族が、市役所への手続きに関して相談に来たと分かった。長田区からの移住は、少ないながらも存在している。

調査で捕捉できなかった理由を次のように考える。今回の調査ではインフォーマントを探すにあたり、NGO ベトナム in KOBE の協力と、調査で出会った在日ベトナム人に紹介していただく方法を取った。そのため彼らの人脈に頼った部分が大きく、事例には彼らの個人的なネットワークが反映されている。在日ベトナム人には多様な要素があり、出身地や宗教によってネットワークが異なる。今回の調査では、在日ベトナム人を一つのグループとして捉えるには至らなかったのである。

V 終わりに

在日ベトナム人の集住は、1980年代には特定の県に集中する傾向にあったが、徐々に集中は緩やかになり居住地が全国的に拡散している。一方で、長田区では在日ベトナム人が集住する傾向は維持されており、長田区は在日ベトナム人を引きつける要素を持っていると考えられた。事例から、長田区在住の在日ベトナム人には、直接長田区に移住した場合と、来日後他の地域に住んだ後に長田区に移住してきた場合があることが分かった。初期の定住者は、日本への同化という生活手段によって在日ベトナム人が長田に移住する足がかりを形成した過程が確認された。また、再移住した者は在日ベトナム人のネットワークを利用して居住地移動をしていた。いずれも、生活基盤の安定を重視した戦略を取っていたといえる。

長田区に定住する在日ベトナム人の語りからは、長田区が「住みやすい」地域として肯定的に受け取られている。実際長田区は、仕事や住居、教会といった生活環境に恵まれ、居住年数を経て在日ベトナム人のネットワークが形成されている。また、震災を契機に NGO 団体の支援が発展し、地域住民と在日ベトナム人住民の間では良好な関係が構築されている。在日ベトナム人は居住を選択する場面で、このような生活基盤を好ましいものと考え、維持することを重視してきた。しかし、彼らが生活基盤の安定を重視するという行動をとるとき、他の地域で一から生活を始めることにリスクを感じていたり、在日ベトナム人という属性が長田区に居住させたりする一面もある。意識しないところで長田区以外の選択肢が狭められている部分があると考えられる。

調査を通して、長田区の在日ベトナム人にとって、生活の助けになり、頼りにされているのは行政よりも NGO 団体の活動であると感じた。在日ベトナム人自身が意識せずにおかれている不自由さは、日常生活の延長にあり、NGO や NPO の活動がまさに直面する現場である。本研究がそれら活動の場面で僅かながらでも糧となることを願う。

これまで、居住地移動から在日ベトナム人にとっての長田区を考察してきた。しかし、事例の少なさから一例を指摘するにとどまり、長田区からの移出の具体的な事例を把握していない。そのため、在日ベトナム人の居住地移動の流れや傾向を一般化することができなかった。今後の研究では、在日ベトナム人に移住の一般的傾向はあるのか、長田区から移出する事例はどのようなものなのか、現在どのような層のベトナム人が長田区に移入しているのか、こうした点について明らかにすることが望まれる。

(23,345 字)

謝辞

本研究を進めるにあたり、ご指導を頂いた指導教員の山崎孝史教授に感謝いたします。

たかとりコミュニティセンターの事務員であり神戸大学大学院国際文化学研究科の野上恵美さんには、インフォーマントの紹介や本研究への助言など、ひとかたならぬお世話になりました。ありがとうございました。

そして、聞き取り調査に快く協力して頂いた、NGO ベトナム in KOBE 代表の N さん、事務員の T さん、NPO トッカビの西川さん、長田区の在日ベトナム人住民の皆

様に心から感謝いたします。本当にありがとうございました。

注

- 1) 平成 23 年版『在留外国人統計』による。
- 2) 平成 23 年版『在留外国人統計』によると、ベトナム国籍登録者は 41,781 人、韓国・朝鮮国籍登録者は 565,989 人、中国国籍登録者は 687,156 人、ブラジル国籍登録者は 230,552 人である。
- 3) ベトナム難民の日本への入国経路は、ボートピープル、海外の難民キャンプを経由してからの来日、国連の合法出国計画に基づく家族呼び寄せの 3 通りがある（野上, 2004）。
- 4) 在日コリアンの居住地移動の研究として湯田（1999）がある。居住地移動を論じた研究が少ないことは、外国人研究全体においていえる。
- 5) 平成 23 年版『在留外国人統計』による。
- 6) 『兵庫県統計書 平成 21 年』による。
- 7) 中央区では、華僑・華人系のベトナム人が中国人コミュニティの外縁に独自のネットワークを持って居住している（川上, 2001）。
- 8) 「エスニック・マイノリティの集住は、多くの場合、都市内のインナーシティと呼ばれる範囲に見られる。（中略）ここは雇用機会に恵まれた都心部に近く、徒歩や公共交通機関による通勤が可能である。また、市街地が形成された時期が比較的早く、建物の老朽化が進んでいることが多いため賃貸料が安く、エスニック・マジョリティが敬遠しがちであることが、移民が集住する理由である」（石川, 2011）。
- 9) 昭和 62 年版～平成 21 年版『在留外国人統計』による。

- 10) ただし、把握できるのは集中の程度であり、純移動ではないことに注意しておきたい。また、在日ベトナム人と新規入国したベトナム人をベトナム国籍者として同じカテゴリで扱っている点にも注意する。
- 11) 留学・研修目的のベトナム人は、大学や研修先企業の近くに住むため、長田区にはほとんどいない。
- 12) 川上（2001）は、ベトナム国籍者の人口推移から、在日ベトナム人が都市近郊への「再移住」する傾向を指摘している。この指摘は統計から導かれており、実際に移住した事例を調査によって把握したのではない。そのため、聞き取り調査によって検証することは意味がある。
- 13) 1980年代後半から盛んになった。中古品貿易については戸田（2001）が詳しい。
- 14) 調査時にふれた C の人柄には、世話好きなのだろうと思わせる一面があった。C 個人がそういった人物である点も大きいのかもしれない。
- 15) T はここ数年電車に乗っていないという。C は自転車で会社に通っている。また、本文で後述する NPO トッカビのベトナム語通訳者への聞き取りによると、「ベトナムの人たちは、電車やバスに乗らずに行ける距離で仕事を探している。天王寺のほうの仕事を勧めても、行きたがらない」という。戸田（2001）も同様の傾向について詳しく述べている。
- 16) 日系ブラジル人は、企業に直接雇用されると社会保険料の分だけ賃金が下がってしまうため、業務請負業者に間接雇用されることを選ぶ。請負労働者は企業側の生産調整によって必要な時・場所に必要人数が送られるので、頻繁に配置転換が行われる（梶

田ほか, 2005)。その結果、居住地移動を繰り返す。

参考文献

- 石川義孝編（2007）『人口減少と地域—地理学的アプローチ』京都大学学術出版会
- 石川義孝（2011）「第6章 在留外国人」：石川義孝、井上孝、田原祐子編（2011）『地域と人口から見る日本の姿』43-49頁．古今書院
- 梶田孝道、丹野清人、樋口直人（2005）『顔の見えない定住化：日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会
- 外国人地震情報センター（1996）『阪神大震災と外国人：「多文化共生社会」の現状と可能性』明石書店
- 加藤節、宮島喬編（1996）『難民』東京大学出版会
- 川上郁雄（2001）『越境する家族：在日ベトナム系住民の生活世界』明石書店
- 倉田良樹（2003）「日本に定住するベトナム系住民の就労状況」一橋大学機関リポジトリ
<http://hdl.handle.net/10086/14376>（2011/02/15印刷）
- 神戸商科大学舟場研究室編（1996）『阪神・淡路大震災におけるアジア系定住者の生活ネットワークの変貌と再生への展望：定住ベトナム人を中心として』神戸商科大学舟場研究室
- 志賀照明（2005）「ベトナム難民のグローバル・ネットワーク—神戸市を事例として」兵庫地理 50, 16-24頁
- 高橋椿（2009）「在日ベトナム人の定住過程—在日ベトナム人コミュニティの事例から—」大阪市立大学大学院文学研究科提出修士論文
- 戸田佳子（2001）『日本のベトナム人コミュニティ：1世の時代、そして今』暁印書館

- 野上恵美（2010）「在日ベトナム人に関する研究の課題と展望」神戸文化人類学研究 3, 55-65 頁
- 山本俊一郎（2002）「神戸ケミカルシューズ産地におけるエスニシティの態様—在日韓国・朝鮮人経営者の社会経済的ネットワーク—」季刊地理学 54, 1-19 頁
- 湯田ミノリ（1999）「在日韓国・朝鮮人の居住地移動から見た集住地域の形成・維持過程—福岡市を事例として—」地域調査報告 21, 99-110 頁
- 難民事業本部 <http://www.rhq.gr.jp/>（2012/01/10 最終閲覧）